



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 久野 幸男
 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,327	11.3	356	73.9	437	96.0	298	169.2
26年12月期第2四半期	3,889	2.9	204	48.3	222	49.5	110	61.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 303百万円 (172.4%) 26年12月期第2四半期 111百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	60.72	—
26年12月期第2四半期	20.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	9,025	4,454	49.4	935.79
26年12月期	9,299	4,347	46.3	813.01

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,454百万円 26年12月期 4,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	19.90	19.90
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,540	5.7	509	2.4	597	10.0	423	47.9	86.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	6,000,000 株	26年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,239,536 株	26年12月期	704,287 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	4,908,349 株	26年12月期2Q	5,295,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高や金融政策を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資にも穏やかな回復が見られました。国外では、欧州の債務問題や新興国の経済減速などで経済への影響が懸念される状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移するものの、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、低金利が続く住宅ローンや政府による住宅取得支援制度などの各種対策が行われ、消費税増税に伴う反動減の影響も緩和されてきており、新設住宅着工戸数は増加傾向となつてきております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高43億27百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益3億56百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益4億37百万円（前年同期比96.0%増）、四半期純利益2億98百万円（前年同期比169.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億74百万円減少し、90億25百万円となりました。これは主に現金及び預金及び長期貸付金の減少、機械装置及び運搬具の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3億81百万円減少し、45億70百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払金、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加し、44億54百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、自己株式の買取りによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、91百万円増加し、18億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億32百万円（前年同四半期2億10百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、回収した資金は1億84百万円（前年同四半期80百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億76百万円（前年同四半期37百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年2月13日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年8月7日）公表いたしました「平成27年12月期第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しませんが、第1四半期連結累計期間より丸光産業株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226,786千円減少し、利益剰余金と同額増加しております。また、この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,460	1,832,732
受取手形及び売掛金	3,437,624	3,412,402
商品及び製品	556,469	463,790
仕掛品	27,788	20,531
原材料及び貯蔵品	419,272	401,987
繰延税金資産	47,545	104,315
その他	67,099	72,235
貸倒引当金	△12,299	△27,713
流動資産合計	6,485,960	6,280,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533,751	508,933
機械装置及び運搬具(純額)	198,632	323,681
土地	1,421,778	1,422,865
その他(純額)	40,978	34,631
有形固定資産合計	2,195,141	2,290,112
無形固定資産		
その他	27,450	22,582
無形固定資産合計	27,450	22,582
投資その他の資産		
投資有価証券	304,861	291,645
長期貸付金	635,332	411,974
繰延税金資産	57,372	75,634
その他	97,793	58,667
貸倒引当金	△504,836	△405,887
投資その他の資産合計	590,522	432,035
固定資産合計	2,813,114	2,744,729
資産合計	9,299,075	9,025,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,370	1,521,440
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
未払金	310,367	174,188
未払法人税等	226,935	224,819
賞与引当金	34,335	214,274
その他	293,759	350,686
流動負債合計	4,089,768	3,935,409
固定負債		
長期借入金	2,500	—
繰延税金負債	3,540	3,210
退職給付に係る負債	647,007	435,066
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	91,000
長期未払金	69,269	58,375
長期預り保証金	38,950	39,895
資産除去債務	5,292	5,327
その他	4,182	1,947
固定負債合計	861,742	634,822
負債合計	4,951,511	4,570,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,256,973	1,668,985
自己株式	△243,042	△510,139
株主資本合計	4,284,120	4,429,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,449	108,620
為替換算調整勘定	37,420	40,003
退職給付に係る調整累計額	△129,529	△122,879
その他の包括利益累計額合計	21,340	25,744
少数株主持分	42,102	—
純資産合計	4,347,564	4,454,779
負債純資産合計	9,299,075	9,025,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,889,679	4,327,869
売上原価	2,761,342	3,002,128
売上総利益	1,128,337	1,325,741
販売費及び一般管理費	923,474	969,440
営業利益	204,862	356,301
営業外収益		
受取利息	1,333	602
受取配当金	2,316	2,889
スクラップ売却収入	10,158	8,041
受取家賃	1,915	2,472
貸倒引当金戻入額	—	64,748
雑収入	5,678	5,766
営業外収益合計	21,402	84,519
営業外費用		
支払利息	3,133	3,095
雑損失	148	687
営業外費用合計	3,281	3,783
経常利益	222,982	437,037
特別利益		
固定資産売却益	19	7,974
特別利益合計	19	7,974
特別損失		
固定資産除却損	43	202
固定資産売却損	—	95
特別損失合計	43	298
税金等調整前四半期純利益	222,958	444,714
法人税、住民税及び事業税	197,713	215,865
法人税等調整額	△83,091	△69,774
法人税等合計	114,621	146,091
少数株主損益調整前四半期純利益	108,336	298,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,393	585
四半期純利益	110,730	298,036

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,336	298,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,265	△4,829
為替換算調整勘定	△8,373	2,583
退職給付に係る調整額	—	6,649
その他の包括利益合計	2,891	4,403
四半期包括利益	111,228	303,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,622	302,440
少数株主に係る四半期包括利益	△2,393	585

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,958	444,714
減価償却費	81,833	70,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△41,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,314	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	24,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173,736	179,939
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24	△7,676
受取利息及び受取配当金	△3,650	△3,491
支払利息	3,133	3,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,793	11,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,684	117,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,140	△242,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,773	△31,880
その他	△47,553	△178,181
小計	215,431	345,835
利息及び配当金の受取額	3,650	3,491
利息の支払額	△3,162	△3,105
法人税等の支払額	△14,764	△213,530
法人税等の還付額	9,591	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,745	132,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,646	△47,130
有形固定資産の売却による収入	—	8,141
投資有価証券の取得による支出	△61	△63
貸付金の回収による収入	1,355	223,353
その他	△5,697	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,049	184,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	—	△267,097
配当金の支払額	△49,876	△106,012
その他	△9,804	△3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,318	△376,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,118	1,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,896	△57,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,956	1,942,460
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△51,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,740,852	※1 1,832,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。